

沖縄労働局発表
令和4年12月1日（木）



【担当】

沖縄労働局職業安定部訓練室
室長 宮里 憲市
地方人材育成対策担当官 長崎啓子
電話：098-868-3877

デジタル分野の訓練コースの拡充

～第1回 沖縄県地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

沖縄県及び沖縄労働局は、令和4年11月22日に第1回沖縄県地域職業能力開発促進協議会を開催し、地域の関係者により地域に求められる人材ニーズについて協議しました。

【主な協議結果】

- ① 離職者向け職業訓練コースは、求人者・求職者双方のニーズが高まっていることから、デジタル分野を拡充する方向で調整する。
- ② 沖縄県の基幹産業である観光分野での人材育成の必要性を議論するとともに、多くの産業で人手不足であり、かつ事業所は即戦力を求めている現状を踏まえて職業訓練の効果を把握・検証し、地域ニーズに即した職業訓練を実施していくことを確認した。

(参考) 地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法定化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係者の参画により以下の事項を主な目的として開催する。

- ① デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進する。
- ② 訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図る。